

# 分権ダイアリー

DECENTRALIZATION DIARY

第34号 (平成24年3月)

発行：大阪府・市町村分権協議会

編集：分権協事務局分権ダイアリー編集担当  
(大阪府総務部市町村課振興・分権G)

## 府内市町村における広域連携の取組

### はじめに

国では、地域主権戦略大綱を踏まえた、義務付け・枠付けの見直しや条例制定権の拡大、基礎自治体への権限移譲などの所要の改正を盛り込んだ一括法(※)が、平成23年の通常国会にて審議、可決されました。今後、住民に身近な市町村において、より多くの住民サービスを提供することが可能となる一方、市町村の責任も高まることになり、分権改革の流れは一層加速することが予想されます。

こうした中、権限移譲を進めるための府内市町村における広域連携の取り組みは、基礎自治体への権限移譲に係る事務のみならず、既に市町村における事務(自治事務)をより円滑かつ効率的に行っていく上で、有効な手段として考えられており、今回は泉州地域(岸和田市・泉大津市・貝塚市・和泉市・高石市・忠岡町)で進められている広域連携の取り組みを紹介します。

#### 注 釈

(※)一括法：法律の名称は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」。

第1次一括法(平成23年5月2日公布)は地方分権改革推進委員会の勧告を受けて、自治事務に対する義務付け・枠付けを見直し、地方自治体の条例で規定できるようにしたもの。

第2次一括法(平成23年8月30日公布)はこの義務付け・枠付けの更なる見直しや都道府県から基礎自治体である市町村への権限移譲(47法律)を実現しようとしたもの。

### 泉州地域の福祉分野での広域連携(「広域事業者指導課」の設置) 岸和田市政策企画課

#### 【これまでの経過】

市町村への権限移譲の動きを受け福祉部局の担当課が、具体的な移譲事務の受け入れ体制の検討を行いました。専門性の非常に高い業務や、相当数の人員が必要な業務等、各市町がそれぞれ単独で実施することが難しい事務についての取り扱いが課題となっていました。そのような状況で、福祉関連の事業者の許認可及び指導等の事務について移譲予定であった4市1町の介護保険担当課、障害福祉担当課、児童福祉担当課が集まり、広域連携での受け入れが可能かどうかの検討を始めることとしました。

そして事務移譲を受けることで、事業者を許認可・指導する組織と、福祉サービスを提供する事業者と協同・連携する組織が同一になってしまうことの懸念も後押しし、今般の地方自治法の改正により認められるようになりました行政機関の共同設置の手法で、移譲事務の受け皿としての新しい枠組みを構築していくこととなりました。このように今回の検討が、福祉部局からの提案で始められたことが特筆されます。

#### 【概要】

まず、平成22年9月28日付にて「岸和田市・和泉市・貝塚市・泉大津市・忠岡町広域連携研究会設置要領」を制定し、具体的な検討に入りましたが、前述のとおり、当初から福祉部門の専門部会を設け、企画部門と並行して協議を開始しました。平成23年に入り、高石市も正式に参加表明を行い、5市1町の体制で精力的に協議を継続しました。特に広域事業者指導課(右ページ参照)に配置する職員数につきましては、検討に十分な時間を費やし、移譲事務毎に事業所数や処理件数から全市町分の事務量を積算し、そこから人員数に割り戻すという作業を行いました。また、負担金につきましては、先行事例等を参考に事務レベルで様々な算定方法の試算を行い、それぞれメリット・デメリットの比較検討をしました。

そして平成24年1月に、共同設置の規約案と配置人数並びに負担金の算出割合等について、研究会としての最終合意がなされましたが、それまでの間に開催しましたワーキング会議及び事務担当者会議は、公式なものだけで実に16回を数えました。

**【今後の課題】**

現在、主な協議は、5市1町の人事部門による給与や待遇等、身分取り扱いの調整が中心となっていますが、4月からの課の設置に向けて、企画部門・福祉部門も並行して協定書の内容を確定させるべく詰めの協議を行っています。

一方、広域事業者指導課で処理する事務につきまして、権限移譲される9事務以外に、すでに市町村の権限において処理する事務となっている「地域密着型介護サービス事業者の指定等の業務」も行うこととするなど、広域連携の枠組みで処理すべき新たな業務につきましても、継続して検討を行っています。

今後も常に行政改革の視点を持ちつつ、かつ住民サービスの水準が低下することのないよう、広域連携のスケールメリットを生かした事務の効率化を図っていきたいと考えています。



**【問合せ先】**

岸和田市政策企画課(072-423-2121)、泉大津市企画調整課(0725-33-1131)、貝塚市政策推進課(072-433-7240)、和泉市政策企画室(0725-41-1551)、高石市企画課(072-265-1001)、忠岡町政策推進課(0725-22-1122)

